

第85回総合科学技術・イノベーション会議議事概要

1. 日時 令和8年7月10日（金） 17:35～17:54

2. 場所 総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席者

議長	高市 早苗	内閣総理大臣
議員	木原 稔	内閣官房長官
同	小野田紀美	科学技術政策担当大臣
同	林 芳正	総務大臣
同	片山 さつき	財務大臣（三反園財務大臣政務官代理出席）
同	松本 洋平	文部科学大臣
同	赤澤 亮正	経済産業大臣（越智経産大臣政務官代理出席）
議員	宮園 浩平	常勤 元（国研）理化学研究所理事・元東京大学卓越教授
同	伊藤 公平	慶應義塾長 兼 慶應義塾大学理工学部教授 兼 日本学術会議会員 兼 （一社）日本私立大学連盟常務理事
同	梶原ゆみ子	シャープ（株）社外取締役 兼 （一社）産業競争力懇談会エグゼクティブアドバイザー
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問
同	鈴木 純	帝人（株）シニア・アドバイザー 兼 出光興産（株）社外取締役 兼 MS & AD インシュアランスグループホールディングス（株）社外取締役 兼 （公社）経済同友会副代表幹事 兼 （一社）日本経済団体連合会常任幹事
同	波多野睦子	東京科学大学理事・副学長 兼 東京科学大学工学院教授

同	光石 衛	日本学術会議会長
臨時議員	茂木 敏充	外務大臣（国光外務副大臣代理出席）
同	小泉進次郎	防衛大臣（若林防衛大臣政務官代理出席）
同	城内 実	日本成長戦略担当大臣（岩田内閣府副大臣代理出席）
	若山 慎司	内閣府大臣政務官
	宇野 善昌	内閣総理大臣補佐官

4. 議題

（１）統合イノベーション戦略２０２６の策定について

5. 配布資料

資料１－１ 統合イノベーション戦略２０２６（案）（概要）

資料１－２ 諮問第５４号「統合イノベーション戦略２０２６について」に対する答申（案）

参考資料１ 諮問第５４号「統合イノベーション戦略２０２６について」（諮問）

参考資料２ 第８４回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

6. 議事

議題について、資料に基づき小野田科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【小野田科学技術政策担当大臣】

議題は「統合イノベーション戦略２０２６の策定について」。

資料１－１に基づいて、資料最上段に「科学の再興－研究力を国力に」とあるが、第７期科学技術・イノベーション基本計画の副題をそのように定めたところ、改めて記載しているもの。研究力を国力につなげられるようにしっかり取り組んでいく。

資料左上「位置づけ」にあるとおり、本戦略は本年３月に閣議決定した第７期基本計画を踏まえた初年度の年次戦略。

続いて、「基本的考え方」として、第７期基本計画を踏まえ、科学研究と社会実装の一体的

な推進や国家安全保障政策との有機的な連携などに取り組むため、科学技術・イノベーション推進システムを刷新していくこととしている。

具体的な施策としては、下側の六つの枠組みのとおり、第7期基本計画の柱に沿って特に重点を置くべきものをまとめている。

①の知の基盤としての「科学の再興」では、科研費の大幅拡充など、新興・融合研究への挑戦に向けた研究支援を強化することとしている。また、AI for Scienceをしっかりと推進するとともに、国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費を着実に確保していく。

次に、②の技術領域の戦略的重点化では、成長戦略を踏まえつつ、17の重要技術領域を推進することとしている。AI・先端ロボット、量子、フュージョンといった国家戦略技術領域については、基礎研究から社会実装に至るまで一貫通貫で支援することとし、特に研究開発税制の強化により、民間の研究開発投資を促進していく。

続いて、③の科学技術と国家安全保障との有機的な連携では、関係省庁・産学官が連携し、基礎的段階を含めたデュアルユースの技術開発を推進することとしており、国研等におけるセキュアな防衛研究基盤の整備に取り組んでいく。

さらに、④のイノベーション・エコシステムの高度化では、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向けた制度創設を検討するとともに、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の取組を進めていく。

そして、⑤の戦略的科学技術外交の推進では、進化した自由で開かれたインド太平洋のビジョンの下、国際頭脳循環や多国間研究協力を推進していく。

最後に、⑥の推進体制・ガバナンスの改革では、第7期基本計画において設定した研究開発投資の政府目標60兆円、官民目標180兆円に向けて、官民の研究開発を大胆に推進していくこととしている。

科学を再興し、研究力を国力につなげていくべく、これらの施策に政府が一体となって取り組んでいく。

なお、資料1－2が「統合イノベーション戦略2026」の本文である。

議題に関する各議員からの発言は以下のとおり。

【鈴木議員】

私からは2点申し上げる。

まず、第1に戦略実行の在り方である。

民間においては、基本計画の策定、そして、単年度ごとの実行戦略を策定していくときには、成果の指標設定や各施策KPIの体系化を行って、進捗を定期的に評価しながら必要な見直しを行って、戦略をローリングさせていくというのが一般的である。この観点から見ると、今回の本統合戦略にはまだ改善の余地があると私は思っている。

昨今の急速な技術革新を踏まえ、アジャイルに対応し柔軟に変更すべき施策と、中長期的な視点の下、着実に育成すべき取組とを峻別し、それぞれに応じた資金配分のメリハリを確保することが重要であると思っている。本点は継続事項と位置づけていただき、ローリングを前提とした実行戦略として不断の見直しと高度化を図っていく必要があると考えている。

2点目として、実証から事業化・市場形成に至るプロセスの強化ということについて申し上げます。

基礎研究から社会実装までを一気通貫で支援する方針を掲げているが、これを実効性あるものとするには、従来のプッシュ型支援に加え、需要側から市場を創出するプル型アプローチを併用することが不可欠であると思っている。研究成果が確実に経済成長の果実へと結実するよう、実証・事業化・市場形成までを含めた統合的かつ戦略的な取組の推進が求められると思っている。

これらの実現に向けて、総理の力強いリーダーシップの下、果断な政策実行と変革の加速が図られていくことを強く期待している。

【伊藤議員】

第7期基本計画が掲げる科学の再興と新技術立国の実現に向け、大学として支援いただきたい三つの柱をお話します。

第1に、AI for Scienceの推進体制整備である。この研究に対するパラダイムシフトによって知の創出を加速しつつ、我が国の知を財産として守る独自AIの開発にも貢献したいと思う。

第2に、博士人材の抜本的な処遇改善と国際頭脳循環の活性化である。若手が挑戦できる安定ポストを確保し、国内外の優秀な研究者を引きつける環境を構築する。

第3に、経営力強化と産学官エコシステムの高度化である。成果を社会実装につなぐインフラを確立し、法律や経済等、社会科学分野からの貢献も融合させる。さらに、国際卓越研究大学の特定に続き、彼らを孤立させない新たな研究大学に関する制度設計が不可欠である。大学

自らが変革の原動力を担う決意である。

【光石議員】

統合イノベーション戦略2026についてコメントする。

新たなイノベーションを追求し、また、人類、あるいは日本社会が将来に直面するであろう未知の危機に対応していくためには、人文・社会科学を含む多様な学術領域で見いだされる知識や技術を着実に蓄積し、人類の知識の総体（body of knowledge）を豊かなものとするのが必須である。そのために広く学術研究を長期的視点から支援し、知識生産や技術を継承し蓄積できるようにしておくことは極めて重要である。

また、近年のAIとデータ科学の進展は、学術研究のデジタルトランスフォーメーション（DX）化を加速させ、新たなイノベーションの駆動力ともなっている。このため、データ基盤整備やデジタルアーカイブの大規模な拡充を省庁やセクターを横断した形で行うとともに、データ科学に基づく新たな科学研究・技術開発を支援する体制と資金を増強することで、得られた知識としてのデータの活用とイノベーションを更に加速させていくことが必要である。

令和6年11月に日本学術会議が公表した「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」では、こうしたオープンサイエンス時代の人類の知識の総体の在り方について、具体的な施策も含め提言を行っている。統合イノベーション戦略を実現するにあたり、ぜひ参考にしていただきたいと思います。

【波多野議員】

統合報告書2026においては、府省庁横断的な議論を反映した新技術立国への戦略と具体策が示されたことで、産官学連携、人材育成、安全保障、そして、国際連携といった各省の取組が有機的に結びつき始めた。今後の具現化に当たっては、各施策の相乗効果を最大化し、持続的な経済成長を支える循環型エコシステムへと昇華させることがCSTIが果たすべき役割と認識している。

このエコシステムの核心となるのが高い研究力を持つ大学群である。現在、17の戦略分野において高度研究人材の不足が喫緊の共通課題となっており、この大学群が人材育成を担うことが期待される。同時に、私は大学の知の創造と価値化の向上こそが国際競争力の強化と地方創生の鍵を握っていると考えます。

この観点から、研究大学が国研・企業などと連携して新たな産業を創出するスキームの整備

が重要である。科学的知見の迅速な社会実装、スタートアップの戦略的な育成、知財・標準化の戦略をパッケージで描き出す大学を後押しするとともに、既に始まっている研究開発税制をより強化することで、確固たる国の持続的成長につながれたらと考えている。今後とも御支援を賜りますようお願いする。

【佐藤議員】

私からは、本計画の実効性確保の観点から2点申し上げる。

1点目として、科学技術振興による経済成長を実現するための強固な産学連携エコシステムの構築についてである。先端科学技術開発が基礎研究段階で先行しながらビジネスで敗退し、結果として経済成長に結びつかないケースを回避する必要がある。

基礎研究から社会実装までをシームレスにつなぐために、一つ、研究開発力の強化に加えて、その社会実装化を意識したアカデミア側の意識改革と組織対応、二つ目、産業界側からアカデミア側への積極的な連携強化の推進、そして、三つ目には、国立研究開発法人と産業界の結節点の強化など、こうした具体的な取組による真のエコシステムの構築が急務と考えている。

2点目として、今後は国家戦略技術領域強化策を具体的に推進していく上で、常に当該技術領域に関連するサプライチェーン全体を俯瞰しつつ、エビデンスベースで我が国の勝ち筋を定め、その戦略が我が国の戦略的不可欠性、戦略的自律性を着実に強化し得るものとなっているかを適宜検証するプロセスを確立していくことの重要性である。

この点は、科学技術と国家安全保障との有機的連携を支えるシンクタンク機能の構築や勝てる技術への有効な資源配分を実現していく上でも極めて重要な視座だと考えている。

こうした点について、CSTIとしてもしっかりと議論をして本計画の実効性を高めていきたいと考えており、今後も引き続き御理解、御支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

【梶原議員】

統合イノベーション戦略2026では、第7期の基本計画の初年度として掲げた施策の着実な遂行により、研究力を国力とする好循環の始動を期待する。

日本が新技術立国を果たし、世界から不可欠な存在となるために、人づくり、つまり本質的課題へ挑戦し、新たな価値創造により、自らよりよい社会をつくる人材の育成が肝要である。

我が国には人材を生かせる伸び代がある。例えば女性活躍の推進は実施されてきたが、どの分野や層においてもまだ世界に並ぶ水準には達していない。別の観点では、産業界から大学へ

の投資の実施も広がり欠けている。一方、産学官での環境整備と充実した投資を行い、女性活躍が格段に進み、海外留学も日本の数倍、セクター間の流動性も向上し、かつ高度専門人材の増加を実現している他国では、ここ数年で研究力を飛躍的に伸ばしている。

真摯に徹底的な環境整備、支援の強化と、産学官ともグローバルに魅力ある人事制度等への改革を進め、好循環を確固たるものにしていくことが急務である。政府一丸での先導をお願いする。

【宮園議員】

本日の統合イノベーション戦略2026では、第7期科学技術・イノベーション基本計画に掲げた目標の達成に向けて、多くの施策を速やかに実行へ移していただいていることに心より感謝申し上げます。産業界からも大きな反響と期待が寄せられていることを大変心強く感じている。

今後は、基本計画の理念と方向性をアカデミアにも広く共有し、産官学民が真に連携する強固な体制を構築することが不可欠と考えている。

海外の有識者の中には、日本の最大の強みの一つは優れた基礎研究力にあると指摘する方も少なくない。この強みを将来にわたって維持・発展させるとともに、基礎研究の成果を遅滞なくイノベーションへと結びつけていくことが重要である。引き続き皆様の御支援と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議題に関する官房長官、関係閣僚の発言は以下のとおり。

【林総務大臣】

「第7期基本計画」に掲げられている目標の達成に向け、本計画の初年度の年次戦略である「統合戦略2026」は特に重要なものと受け止めている。

今期基本計画において「国家戦略技術領域」として位置付けられている情報通信は、国民の生活を支える重要なインフラであり、国内外の人、モノ、AI、そして他の分野もつなげることでイノベーションの創出を促す、今後の我が国の成長の要となる重要な技術である。

総務省として、

- ・「情報通信成長戦略官民協議会」における検討も踏まえ、オール光ネットワークや次世代ワイヤレス技術をはじめ、AI、量子、宇宙などにも関連する最先端通信技術の研究開発・国際

標準化・社会実装・海外展開を一体的かつ着実に進めるとともに、

- ・今年度から新体制となったN I C Tとも連携し、我が国に点在する技術力の源泉となるあらゆる「知」の結集を通じ、大学や企業等との連携の更なる強化や、デュアルユースの研究開発などを進めていく。

こうした取組を通じ、「統合戦略2026」が目指す研究力の国力化を図りながら、「第7期基本計画」が掲げる目標の達成に貢献していく。

【松本文部科学大臣】

第7期科学技術・イノベーション基本計画の初年度として、「新技術立国」実現の礎を築くため、文部科学省は、科学の再興をはじめ、研究力の抜本的強化に向けて、研究システム刷新と官民投資拡充に取り組む。

具体的には、

- ・科研費の大幅拡充や全面基金化に向けた取組など、新興・融合研究への挑戦に向けた研究支援の強化
- ・若手研究者等の海外派遣の戦略的増加
- ・多様な科学技術人材の育成・確保・活躍促進
- ・AI for Scienceの先導的な研究開発、波及・振興及びそれを支える次世代研究インフラ構築
- ・国立大学法人運営費交付金の大幅拡充、施設整備費補助金、私学助成等の基盤的経費の着実な確保

などを行う。

また、運営費交付金の拡充等による国研の機能強化や、大型研究施設や先端研究設備等の整備・共用・高度化を進めるとともに、AI、量子、マテリアル、フュージョンエネルギー、宇宙、海洋など重要技術領域の研究開発を推進する。

さらに、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成を目指して、特に高い研究力を有する大学を中長期に支援する制度の創設を経済産業省とも協力して進める。

【岩田内閣府副大臣】

高市政権が目指す「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力である。

「日本成長戦略」においては、「17の戦略分野」における勝ち筋の実現に向けて産業競争力

を底上げするため、「８つの分野横断的課題」の筆頭に「新技術立国・競争力強化」を掲げ、国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充等により、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を目指す。

統合イノベーション戦略2026（案）にもあるとおり、第７期科学技術・イノベーション基本計画における「重要技術領域」は全て「日本成長戦略」の「１７の戦略分野」に対応した形となっている。

現在、「日本成長戦略」策定に向けて取り組んでいるが、その策定後も国際情勢や市場環境の変化、技術動向等に応じ、追加を含めて必要な見直しを行っていく。

その上で、「官民投資ロードマップ」は絵に描いた餅に終わらせないための更なる改善を前提としており、誰が、何を、いつまでにといった、５Ｗ１Ｈを念頭に置いた上で、今後の概算要求段階を含めた予算編成過程等において、複数年にわたる施策の具体化と、施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直しを行う「ＰＤＣＡメカニズム」を戦略分野分科会で定期的に繰り返していく。

【国光外務副大臣】

第７期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、統合イノベーション戦略２０２６においても「戦略的科学技術外交の推進」が重要な柱の一つとされている。

外務省としては、進化した「自由で開かれたインド太平洋」も踏まえ、関係府省庁、研究機関・企業等との連携を一層強化し、同盟国、同志国等と戦略的に連携しつつ、グローバルサウス諸国を含む各国との間で、双方に有益な形で信頼性の高いイノベーション・エコシステムを共創し、自律性・強靱性を高めるとともに、我が国の国際的な信頼と存在感の向上を図る。

また、研究開発から社会実装までの一貫通貫の取組の推進支援、在外公館等を活用した海外邦人研究者のネットワーク構築、国内外の産学官を結節する国際頭脳循環推進の取組を進める。

さらに、ＡＩガバナンスにおけるルール形成主導など、国際規範形成に向けて取り組むほか、国家安全保障の観点をしっかりと踏まえ、我が国の経済安全保障にも資する形で、重要技術領域における研究開発や技術の保護等に係る国際連携も戦略的に進める。

首脳会談等の外交機会やＯＤＡ等の外交ツールを活用しつつ、これらの取組を一体的に進め、戦略的な科学技術外交を推進していく。

【越智経済産業大臣政務官】

これまで我が国では、優れた技術が生み出されながらも、「技術で勝って、ビジネスで負ける」と指摘されてきており、研究開発の成果を社会実装までつなげていくことが極めて重要である。

経済産業省では、まずは、先月12日に成立した改正産業技術力強化法を通じて、重点技術の指定による投資の重点化、研究開発税制による企業投資の後押し、規制のサンドボックス制度といった社会実装支援を一気通貫で講じていく。特に、研究開発税制については、新たに「戦略技術領域型」を創設し、認定を受けた企業が投資額の最大50%の税額控除を受けられることとしている。官民研究開発投資180兆円の目標に向け、本制度を通じて産業界の大胆な投資を後押ししたい。

また、先月22日には、文科省と合同で「産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ」を立ち上げた。17の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向け、特定分野で特に高い研究力を有する大学を中長期に支援する制度の検討を進めている。

さらに、防衛をはじめとする政府調達により需要創出のシグナルを出し、AI・量子・宇宙といったディープテック・スタートアップへの投資を促すため、SBIR制度を抜本強化し、本格調達につなげる試験導入の枠組みを創設すべく、内閣府や関係省庁と調整を進めている。

この他、国際標準化や大学・国立研究開発法人の機能強化も進めることで、技術で勝ち、ビジネスでも勝ち切る経済への転換を進め、「新技術立国」を実現してまいりたい。

【若林防衛大臣政務官】

近年、最先端科学技術は加速度的に進展し、民生用と安全保障用の技術の区別が困難になっているほか、AIや無人機などの最先端科学技術が防衛分野に応用されるスピードも速くなってきている。

我が国においても、最先端科学技術の迅速な取り込みによる防衛イノベーションを創出可能な研究開発エコシステムの構築が重要であり、国研・大学等、スタートアップとの連携を強化する必要があると考えている。

そのため、今年の2月には、スタートアップの優れた技術を迅速に防衛分野へ導入するための「ファストパス調達」制度を整備しているとともに、防衛上必要な分野について、国研・大学等への研究基盤整備等の新たな施策の検討を進めている。

こうした取り組みは、国民生活に役立つ新技術を生み出し、民生分野への波及効果などを通

じて我が国の経済成長にも寄与し得るものであり、防衛力強化と共に、「防衛と経済の好循環」を生み出していくことにも繋がると考えている。

防衛省としては、防衛分野における取組を通じて、防衛力の強化のみならず、我が国全体の科学技術を牽引し、国力の向上にも寄与してまいりたいと考えている。

【木原内閣官房長官】

本年３月に、2026年度から2030年度の５年間の政策の方向性を示した、第７期「科学技術・イノベーション基本計画」を閣議決定したところである。

これを受けて、政府一体でイノベーション政策をしっかりと推進するため、年次戦略として「統合イノベーション戦略２０２６」を策定した。

この中では、科学研究と社会実装を一体的に推進していくことや、科学技術・イノベーション政策と国家安全保障の有機的な連携を一層強化していくことなどを、基本的な考え方としている。

第７期基本計画の初年度として、政策を実効性のあるものとしていくため、「統合イノベーション戦略推進会議」の議長として、関係府省庁と連携し、政府の取組を加速させていく。

議題（１）について、資料１－２のとおり本会議の答申として決定された。

高市総理大臣の発言は以下のとおり。

【高市総理大臣】

議員の皆様、いつもありがとうございます。本日は、本年３月に閣議決定した第７期『科学技術・イノベーション基本計画』の初年度の重点施策を取りまとめた『統合イノベーション戦略２０２６』の案がまとまりました。

「技術で勝ってビジネスでも勝つ」ためには、科学技術・イノベーション力の向上を図るとともに、「科学研究」と「社会実装」を一体的に推進していくことが必要です。

このため、高市内閣では、

・令和９年度概算要求におきましても、「研究費の実質倍増」を目指して、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用し、科研費や大学の運営費交付金の大幅拡充など、知の基盤に必要な予算

の確保に取り組むとともに、

- ・『改正産業技術力強化法』によって抜本強化された「研究開発税制」につきまして、令和9年度からの施行に向けて、関係法令の整備を進めるとともに、広く周知し、企業、大学、国立研究開発法人に活用を働きかけることで、官民の研究開発投資を推進してまいります。

また、『日本成長戦略』の取りまとめに当たりましては、

- ・イノベーション・エコシステムを支えるスタートアップの製品・サービスの政府調達を促すS B I R制度の抜本拡充や、
- ・17の戦略分野を中心とする産業競争力強化につながる新たな大学群の形成に向けた検討、などの取組をしっかりと反映してください。

「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力です。「新技術立国」の実現に向け、政府一体となって本戦略の実施に取り組んでください。以上です。よろしくお願い申し上げます。